



平成30年1月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年12月7日

上場会社名 株式会社 アルトナー
コード番号 2163 URL <http://www.artner.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

四半期報告書提出予定日 平成29年12月11日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年1月期第3四半期の業績(平成29年2月1日～平成29年10月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年1月期第3四半期	4,295	11.6	498	18.5	506	17.6	349	23.9
29年1月期第3四半期	3,850	7.4	420	10.1	430	13.3	282	19.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年1月期第3四半期	65.77	
29年1月期第3四半期	53.09	

(注) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年1月期第3四半期	2,777	1,831	65.9
29年1月期	2,289	1,616	70.6

(参考) 自己資本 30年1月期第3四半期 1,831百万円 29年1月期 1,616百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年1月期		20.00		25.00	45.00
30年1月期		13.00			
30年1月期(予想)				13.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成29年1月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年1月期の業績予想(平成29年2月1日～平成30年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,568	8.1	623	12.8	626	11.0	431	18.6	81.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年1月期3Q	5,313,960 株	29年1月期	5,313,960 株
期末自己株式数	30年1月期3Q	1,046 株	29年1月期	1,006 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年1月期3Q	5,312,954 株	29年1月期3Q	5,312,954 株

(注)当社は、平成29年2月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページ(<http://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、輸出の持ち直しの動き、設備投資の増加基調、雇用・所得環境の改善等により緩やかに回復を続けております。先行きについても、回復が続いていくことが見込まれますが、米国の金融・為替・通商政策の不透明感、英国のEU離脱問題に伴う不確実性、中国経済をはじめとしたアジア新興国等の海外経済の下振れリスク、国内の政治状況等に注視していく必要があります。

当社の主要顧客である輸送用機器分野においては、完成品である自動車を中心に、自動車に搭載される様々な自動車部品、先進安全自動車に関連するシステム開発、自動運転の実現に向けた道路のIoTを含むインフラ整備等に関わる技術者要請が好調でした。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、前年を上回る新卒技術者の平成29年4月入社により全社技術者数が前年同期を上回り、新卒技術者の配属が当初予定より前倒しで進捗し、今期入社のカリヤ技術者を含む全社稼働率が高水準で推移したことにより、稼働人員が前年同期を上回りました。また、顧客企業であるメーカーのハイエンドからミドルレンジの開発領域に技術者の配属が進捗したことに加え、新卒技術者の質が向上し初配属単価が上昇したことにより、技術者単価は前年同期を上回りました。労働工数は前年同水準で推移いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,295,664千円（前年同期比11.6%増）、営業利益は498,009千円（前年同期比18.5%増）、経常利益は506,343千円（前年同期比17.6%増）、四半期純利益は349,434千円（前年同期比23.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ488,036千円増加し、2,777,948千円となりました。これは主に、現金及び預金の増加234,176千円、売上債権の増加155,970千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ272,291千円増加し、946,010千円となりました。これは主に、賞与引当金の増加180,527千円、退職給付引当金の増加53,311千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ215,745千円増加し、1,831,938千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加213,954千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ234,176千円増加し、1,606,905千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、393,966千円（前年同期比312,146千円増）となりました。これは主に、法人税等の支払額231,736千円、売上債権の増加額155,970千円があったものの、税引前四半期純利益506,343千円、賞与引当金の増加額180,527千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、25,586千円（前年同期比11,899千円増）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出18,828千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、134,203千円（前年同期比29,636千円増）となりました。これは主に、配当金の支払額134,137千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月13日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成29年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,372,728	1,606,905
受取手形及び売掛金	615,994	771,964
仕掛品	529	3,157
原材料及び貯蔵品	1,206	1,138
その他	74,222	137,138
貸倒引当金	△3,600	△4,600
流動資産合計	2,061,081	2,515,704
固定資産		
有形固定資産	79,491	82,068
無形固定資産	25,067	37,018
投資その他の資産		
敷金及び保証金	57,366	56,795
その他	66,905	86,361
投資その他の資産合計	124,271	143,157
固定資産合計	228,830	262,243
資産合計	2,289,912	2,777,948
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	132,298	141,863
賞与引当金	87,106	267,633
その他	258,118	287,006
流動負債合計	477,523	696,502
固定負債		
退職給付引当金	196,195	249,507
固定負債合計	196,195	249,507
負債合計	673,719	946,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金	168,323	168,323
利益剰余金	1,206,799	1,420,753
自己株式	△363	△429
株主資本合計	1,613,042	1,826,931
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,150	5,007
評価・換算差額等合計	3,150	5,007
純資産合計	1,616,193	1,831,938
負債純資産合計	2,289,912	2,777,948

(2) 四半期損益計算書
(第 3 四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第 3 四半期累計期間 (自 平成28年 2 月 1 日 至 平成28年10月31日)	当第 3 四半期累計期間 (自 平成29年 2 月 1 日 至 平成29年10月31日)
売上高	3,850,062	4,295,664
売上原価	2,491,603	2,759,428
売上総利益	1,358,459	1,536,236
販売費及び一般管理費	938,041	1,038,226
営業利益	420,418	498,009
営業外収益		
受取利息	7	4
受取配当金	132	142
受取手数料	353	353
研修教材料	669	761
保険配当金	3,600	4,195
助成金収入	3,609	1,350
その他	1,849	1,925
営業外収益合計	10,223	8,732
営業外費用		
支払利息	33	—
解約違約金	175	398
営業外費用合計	208	398
経常利益	430,433	506,343
税引前四半期純利益	430,433	506,343
法人税、住民税及び事業税	200,029	237,089
法人税等調整額	△51,682	△80,180
法人税等合計	148,347	156,909
四半期純利益	282,085	349,434

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成28年2月1日 至 平成28年10月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成29年2月1日 至 平成29年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	430,433	506,343
減価償却費	8,190	10,342
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,000	1,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	107,727	180,527
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	58,012	53,311
受取利息及び受取配当金	△140	△146
支払利息	33	—
未収入金の増減額 (△は増加)	△2,417	△3,998
売上債権の増減額 (△は増加)	△163,636	△155,970
たな卸資産の増減額 (△は増加)	382	△2,559
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,491	4,052
未払金の増減額 (△は減少)	△117,151	△32,343
その他	△9,336	64,997
小計	287,605	625,556
利息及び配当金の受取額	140	146
利息の支払額	△33	—
法人税等の支払額	△205,892	△231,736
営業活動によるキャッシュ・フロー	81,820	393,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△419	△6,787
無形固定資産の取得による支出	△14,107	△18,828
敷金及び保証金の差入による支出	△293	△569
敷金及び保証金の回収による収入	1,152	1,139
投資有価証券の取得による支出	—	△521
その他	△19	△19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,687	△25,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△65
配当金の支払額	△104,566	△134,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,566	△134,203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△36,433	234,176
現金及び現金同等物の期首残高	1,301,799	1,372,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,265,365	1,606,905

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。